

だれもが集う場所をめざして ～利用しやすいJAをめざして～

JA 鳥取西部 三好 利恵

I. JA 鳥取西部の現状と課題

1. JA 鳥取西部の概況

JA 鳥取西部は、鳥取県の西部に位置し、2つの市と7つの町村からなるJAである。平成6年8月に鳥取県西部地区の16JAが県下で初めて広域合併を行い、令和6年に合併30周年を迎えた。

<JA 鳥取西部の概況> (令和6年1月31日時点)

- 設立 平成6年8月
- 地区 米子市、境港市、西伯郡日吉津村・大山町・伯耆町・南部町
日野郡江府町・日野町・日南町
- 施設 本所・総合支所16 一般支所・取次店7
自動車・農機具修理工場12 営農センター5
カントリーエレベーター3 ライスセンター4 選果場10
育苗施設10 低温・準低温・農業倉庫18
予冷集出荷場・集出荷場18 生産資材供給施設10 葬祭会館3
農産物直売所2
- 出資金 48億円
- 組合員数 25,848人 (正組合員数13,462人 准組合員数12,386人)
- 理事数 21人 (うち常勤5人)
- 監事数 6人 (うち常勤1人)
- 職員数 555人 (うち正職員371人)
- 事業実績 販売品販売高 99億円 購買品供給高 61億円
貯金平均残高 2,130億円 貸付金平均残高 402億円
長期共済保有高(保障)5,256億円
- 主要農産物 米、白ネギ、ブロッコリー、梨、柿

<経営理念>

営農・生活活動を通して、組合員の豊かな暮らしを追求し、併せて地域への貢献を基本に、その運営につとめます。

- ① 人には思いやりといたわりあいをめざします。
- ② 暮らしには豊かさと安全・安心をめざします。
- ③ 地域にはふれあいと自然へのやさしさをめざします。
- ④ 事業は組合員と地域に役立つサービスの提供をめざします。

<経営方針>

農地の確保と農畜産物の生産販売対策を強化し、さらに暮らしを守る組合員本位の運営につとめ、併せてJAの組織・経営基盤の安定・拡大に取り組みます。

- ① いかなる環境変化にも対応できる強靱な経営体質の構築をめざします。
- ② 組合員と地域のニーズに応えられる人材育成と意識改革に取り組みます。
- ③ 行政との連携を深め、生活文化交流活動等を通じた地域に貢献する事業展開をすすめます。

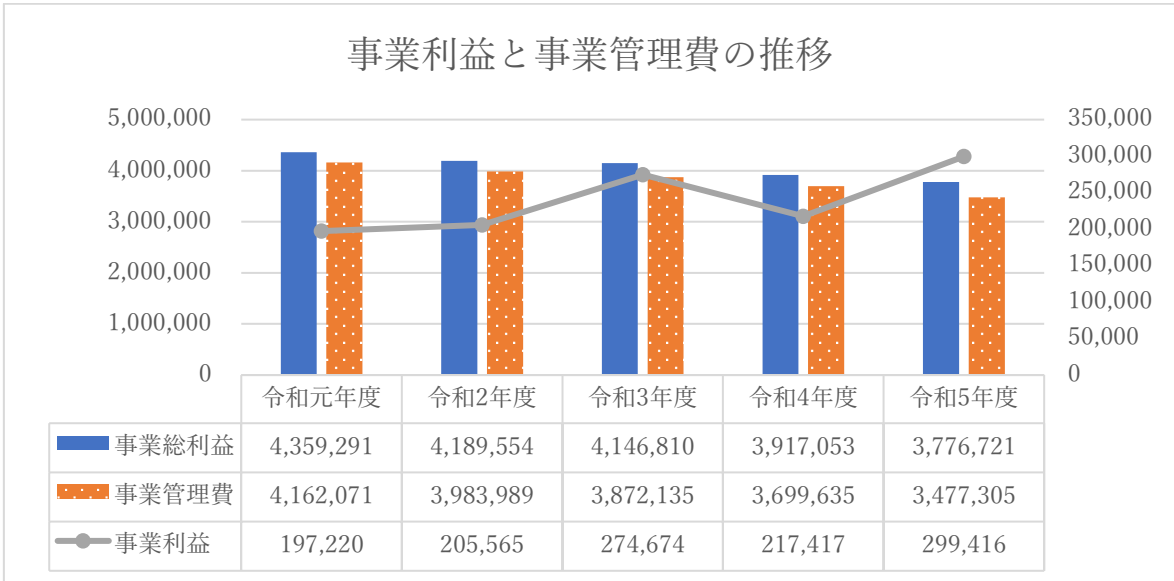
2. JA 鳥取西部の現状

(1) 事業の現状

令和5年度の総事業利益は37億7,672万円となり、令和4年度より1億4,033万円減少している。事業利益については、2億9,941万円となり、令和4年度より8,199万円増加し、15期連続の黒字決算となった。しかし、各部門別事業利益をみると、黒字を支えているのは信用・共済事業であり、その他の事業は赤字となっている。また令和4年度と比較し、事業総利益は減少、事業利益は増加している。この要因の一つとして、職員の減少により事業管理費が減少したことが考えられる。

<図表-1>

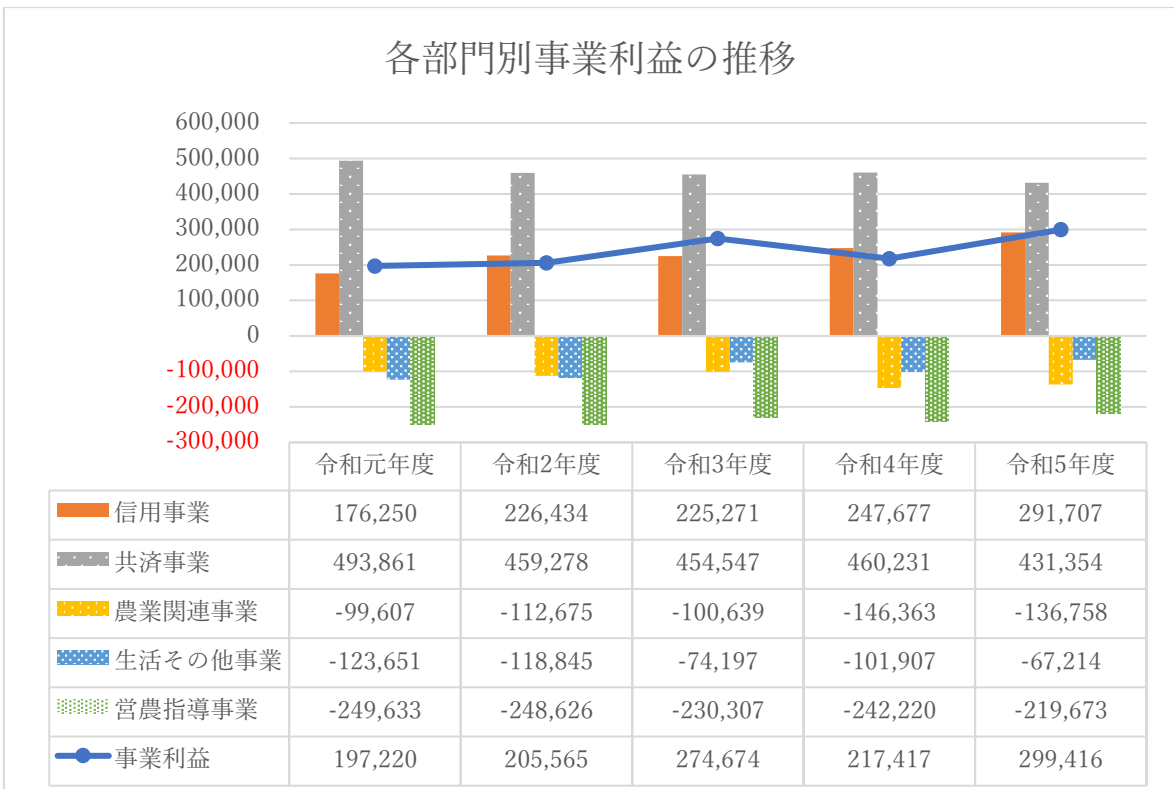
(単位:千円)



資料: JA 鳥取西部「各年ディスクロージャー誌」より筆者作成

<図表-2>

(単位:千円)



資料: JA 鳥取西部「各年ディスクロージャー誌」より筆者作成

(2) 組合員・職員の現状と日本人人口について

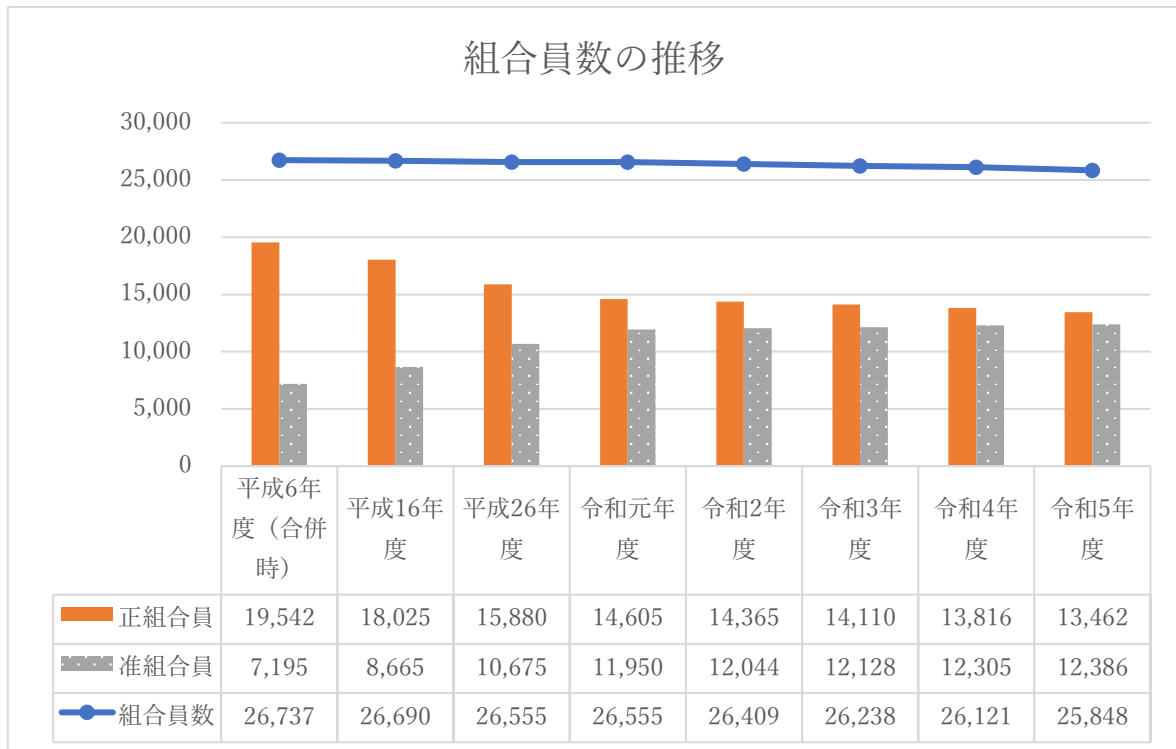
令和5年度末時点の組合員数は25,848人、うち正組合員13,462人、准組合員12,386人である。正組合員については合併以降減少し、准組合員については増加しており、このままの状態では准組合員数が正組合員数を上回ると考えられる。(図表-3)

次に合併以降の職員数は、合併当初は1,000人を超える職員数だったが、令和5年度末にはその半分(555人)まで減少している。(図表-4)

なお日本人の人口は、全国、鳥取県ともに減少傾向にあり、その減少率は年々上昇している。また人口の中でも65歳以上を占める割合は増加している。(図表-5・6)

<図表-3>

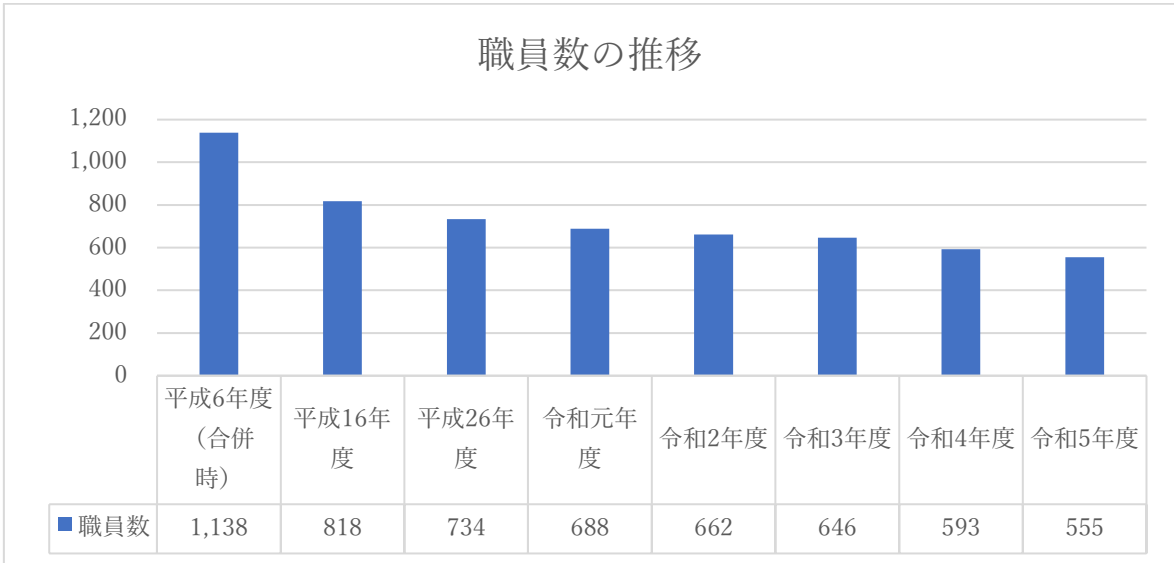
(単位:人)



資料:「鳥取西部農業協同組合30周年記念誌」より筆者作成

<図表-4>

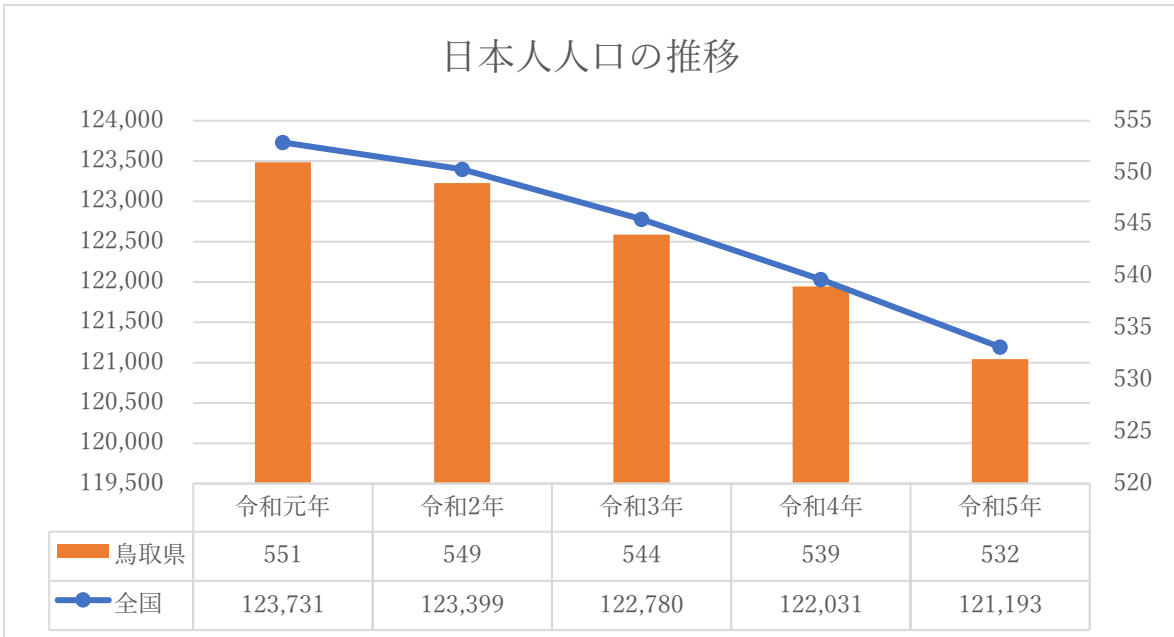
(単位:人)



資料:「鳥取西部農業協同組合 30 周年記念誌」より筆者作成

<図表-5>

(単位:千人)

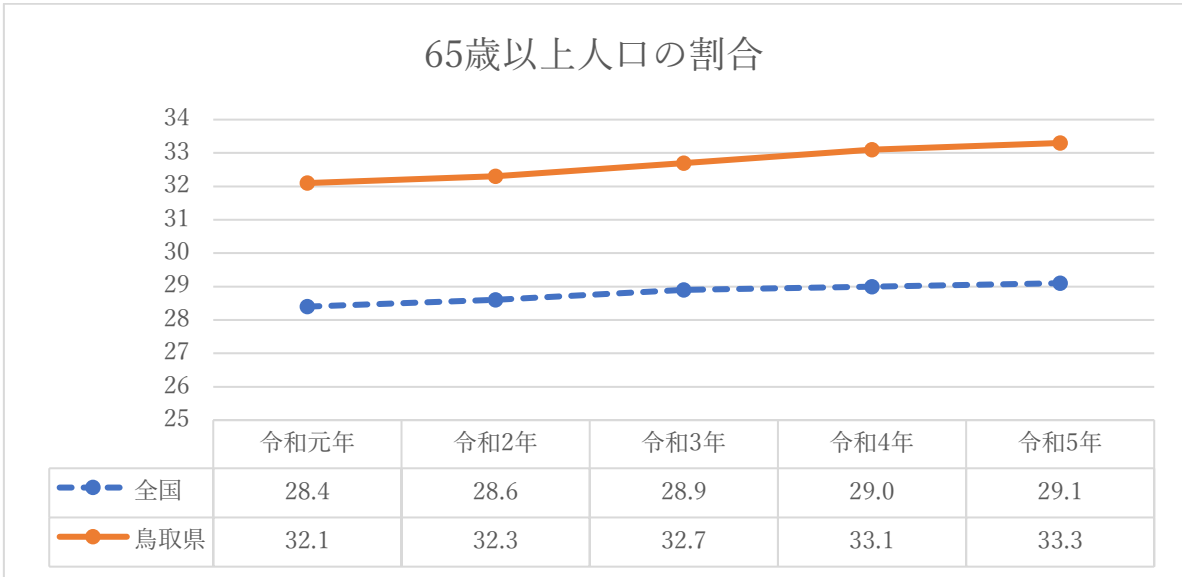


※各年 10 月 1 日時点

資料:総務省統計局「2019~2023 年人口推計 (全国・都道府県)」より筆者作成

<図表-6>

(単位：%)



※各年 10 月 1 日時点

資料：総務省統計局「2019～2023 年人口推計（全国・都道府県）」より筆者作成

以上のことから、人口の減少、65 歳以上人口の増加により、生産年齢人口が減少し雇用の確保が厳しくなること、また正組合員の減少により農業関連事業の衰退が懸念される。これらを踏まえて、JA 鳥取西部の現状分析を行う。

(3) 現状の分析

<SWOT 分析>

	好影響	悪影響
内部環境	<<強み (S) >> ①「衣・食・住」に関連した事業の展開 ②直売所 ③国の GI 制度に登録された特産品、ブランド品 ④「JA」という名前、知名度 ⑤地域に密着した組織	<<弱み (W) >> ①信用、共済以外の事業の赤字 ②縦割りの事業形態 ③デジタル化への対応が遅れている ④正組合員数の減少 ⑤施設の老朽化 ⑥職員の減少
外部環境	<<機会 (O) >> ①IT、デジタル技術の普及拡大 ②SNS 利用者の拡大 ③食への興味、関心の高まり ④働き世代の利用 ⑤インバウンドの増加	<<脅威 (T) >> ①競合他社 ②異常気象、大規模自然災害 ③人口減少、少子高齢化 ④輸入品 ⑤物価の高騰

<クロス SWOT 分析>

	強み	弱み
機会	<ul style="list-style-type: none"> 直売所、SNS を活用し、ブランド化された特産品をアピールし、売上、販路の拡大強化を目指す 地域に密着した組織を活かし、食農教育の普及活動と次世代対策を強化する 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術を取り入れ、業務の効率化と部門間での情報の共有を行う
脅威	<ul style="list-style-type: none"> 幅広い年齢層へ JA の知名度を活かして、安全で安心な国産農産物をアピールし、国産国消と食料自給率の向上を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> IT、デジタル技術を投入し、人手不足を補完する 幅広い知識を習得し、顧客のニーズに対応できる人材を育成する

II. 課題の設定と解決に向けて

経営理念にあるように最終目標は「組合員の豊かな暮らしを迫及すること、地域への貢献」である。その実現に向けて、私は組織と経営の基盤を強化することが重要であると考え、次の方法を解決策として提案する。

- ① SNS を活用し、JA の「映え」を発信する
- ② 食農活動を通して、JA の存在価値をアピールする

III. 解決策の提案

1. SNS を活用し、JA の「映え」を発信する

(1) 方法

20～30 代の職員と広報担当者を中心としたプロジェクトチームを編成し、「映え」となる JA のブランド特産品や JA と縁のある場所、モノを探し、SNS へ投稿する。

(2) 効果

SNS は情報の収集源として幅広い年齢層が利用している。SNS で JA オリジナルの「映え」を発信することで、その場所へ出かけたり、モノを手にする機会が増え、JA 事業の利用促進と収益の拡大につながると考える。特に若年層の取り込みが期待できる。

そして職員への効果として、企画の成果・評価を直接確認することができるので、仕事への取り組み意欲の増大と農業や他部門の事業について関心を持ち、他部門の職員とのコミュニケーション、連携が取れるようになると思う。また、仕事のやりがいを感じ、離職者の減少も期待できる。

(3) 注意点

- ・ 画像や動画など著作権、肖像権を侵害しないように気をつける
- ・ 個人情報、位置情報などの流出に注意する
- ・ 十分なセキュリティ対策を行う
- ・ ネガティブなコメントに対してのメンタルケア対策を考えておく

2. 食農活動を通して、JA の存在価値をアピールする

(1) 方法

直売所を中心に、野菜などの苗を植えてから収穫、出荷、消費するまでの一連の流れを体験できる「食農体験型施設」を作り、組合員・地域の利用者へ農業と JA

の存在価値をアピールする。(ビジネスモデルキャンバス参照)

(2) 効果

①小学生以下のこどものいる世帯

- ・野菜などの苗を植えてから収穫、自ら食べるまでの過程を学ぶことができ、食の大切さと興味を持たせることができる
- ・自ら野菜を育てることで、その過程で発生した失敗や成功を経験し、豊かな心を育てることができる
- ・次世代の農業の担い手の育成につながる

②40～50代の勤労者

- ・普段の仕事の疲れ、ストレスからの解放と気分転換によりメンタルを整える効果
- ・作った農産物を直売所で販売することで、新たなビジネスチャンスを生み出すことができる
- ・新たなコミュニティ形成することができる

③65歳以上の単身高齢者

施設を利用することで、地域コミュニティへの参加を促し、仲間づくりと生きがいを感じるようになり、閉じこもり・うつ・認知症・孤独死の防止につながる。

この体験型施設を利用することで、JAにとって組合員加入のきっかけづくりと事業の利用拡大により、収益の増加が期待できる。また健康寿命を延ばす効果とコミュニティの場を提供することにより地域貢献にもつながっていく。

参考資料

1. 総務省統計局 HP
2. JA 鳥取西部「ディスクロジャー誌」
3. 鳥取西部農業協同組合 30 周年記念誌

「食農体験型施設」のビジネスモデルキャンパス

キーパーターナー	主な活動	価値提案	顧客との関係	顧客セグメント
<ul style="list-style-type: none"> ・組合員 ・生産部会、女性 会会員 ・地域住民 ・農林水産関連企 業（JF など） ・学校、幼稚園、 保育園 ・行政（泉市町 村） ・社会福祉協議会 ・病院、介護施設 ・農業関係資材取 扱業者 	<p>主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業体験 ・飲食の提供 ・農産物の販売 ・イベント（食農、地 域） <p>主なリソース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員 ・施設（店舗、調理・ 加工室） ・通信機器 ・出資金 ・車両 ・機具備品 ・農地 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業、食の大切さ ・農業の魅力 ・地域コミュニティへの参画 （閉じこもり等の防止） ・メンタルケア （ストレスからの解放など） ・次世代の農業の担い手育成 	<p>顧客との関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組合員 ・対面 ・SNS <p>チャネル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直売所 ・畑（農業を体験を行 う） ・飲食のできる場所 （食堂など） 	<p>顧客セグメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学生以下の子 供のいる世帯 ・40～50代の勤労 者 ・65歳以上の単身 世帯の高齢者
コスト構造		収入の流れ		
人件費、人材育成費、通信費、広告宣伝費、設備管理費		<ul style="list-style-type: none"> ・出資金 ・販売手数料 ・利用料 		

参考資料

1. 総務省統計局 HP
2. JA 鳥取西部「ディスクロジャー誌」
3. 鳥取西部農業協同組合 30 周年記念誌